

成果目標に関する調書【防衛庁】

No.	施策名	会計名		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	平成17年度 予算額(千円)	平成18年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
1	安全保障対話・防衛交流 (平和と安定のための対話・交流)	○		○	—	2	我が国を含む国際社会の平和と安定のために、安全保障対話・防衛交流を推進する。	防衛首脳会談、防衛当局者協議、部隊間交流等の二国間防衛交流を積極的に推進するとともに、ASEAN地域フォーラム(ARF)等の多国間の安全保障の枠組みに参加する。	総合評価方式	560,023	814,270
2	軍備管理・軍縮 (国際社会の努力への協力)	○		○	—	2	国際社会の軍備管理・軍縮分野の努力に対し、積極的に努力する。	軍備管理・軍縮関連の国際機関に専門的な知識及び経験を有する要員を派遣し、これらの機関の円滑な活動に資するとともに、関連の国際会議に専門知識を有する要員を派遣する。	総合評価方式	24,616	342,000
3	防衛力整備 (我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定の確保)						我が国を取り巻く新たな安全保障環境の下で、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保する。	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」(16年12月10日安全保障会議及び閣議決定)に示された新たな防衛力の水準への移行を旨とし、「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)」に従い、適切な防衛力の整備に努める。平成18年度においては、以下のとおり実施。			
	弾道ミサイル防衛(BMD)に係る諸施策の推進	○		○	—	2	国際社会における大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散が進んでいる状況の下、我が国国民の生命財産を守るため、弾道ミサイル防衛能力を獲得し、我が国防衛に万全を期す。	弾道ミサイル攻撃に対し、我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防衛的な、かつ、他に代替手段のない唯一の手段であるBMDシステムを整備。また、今後の弾道ミサイル脅威に対処能力を確保するため、将来のBMDシステムに関する研究開発等を実施。 ○BMDシステムの整備 ・海上配備型上層ウェポンシステム(イージス・システム搭載護衛艦の能力向上等) ・地上配備型下層ウェポンシステム(地对空誘導弾ベトリオットの能力向上等) ・センサー(FPS-XXの整備、FPS-3改の能力向上等) ・指揮統制・通信システム(戦術データ交換システムの整備) ○将来のBMDシステムに関する研究開発等 ・BMD用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発 ・艦載型対空レーダー及び戦闘指揮システムの能力向上に係る日米共同研究 ・多国間BMDカンファレンス(会議)への参加	事業評価方式	119,841,978	139,878,754
	ケリラや特殊部隊による攻撃等への対応	○		○	—	2	沿岸部等の警戒監視、侵入した特殊部隊等の捜索・捕獲・撃破、重要施設防護等の各能力の向上を図るため、各種機能、訓練施設等の充実を図る。また、核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上を図る。	部隊の即応性、機動性等を一層高めることとし、普通科部隊の強化を行うほか、軽装甲機動車、多用途ヘリコプター(UH-60JA、UH-1J)、戦闘ヘリコプター(AH-64D)などを整備する。核・生物・化学兵器による攻撃への対処能力の向上を図るため、生物偵察車、化学防護車の整備、NBC偵察車の開発等を実施。	事業評価方式	84,059,882	84,514,850
	周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応	○		○	—	2	我が国の領水内を潜没航行する外国潜水艦を探知・識別・追尾し、我が国の意思を表示する能力の整備・向上及び浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上を図る。 また、引き続き、武装工作船の発見・分析、停船のための対応、停船後の対応について対処能力の向上を図る。	潜水艦の探知・識別・追尾に係る能力強化策として、P-3C用バイスタティック信号処理装置等の整備やP-3C用改善型ダイファーフイの整備を実施。また、対潜モールス弾の研究を実施し、領水内潜没潜水艦への意思表示能力を整備。さらに、新対潜用短魚雷の開発を継続し、浅海域における潜水艦対処能力を維持・向上。 武装工作船の発見・分析のため、航空機の情報伝送能力を強化。また、武装工作船の停船対応のため、小型水上船舶に対する射撃能力を向上。さらに、武装工作船の停船後の対応のため、特別警備隊の即応態勢を維持・強化。	事業評価方式	7,558,056	8,150,875

No.	施策名	会計名		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	平成17年度 予算額(千円)	平成18年度 予算額(千円)
		一般	特金	有無	定量化	性質別					
	主要な防衛力整備	○		○	—	2	<p>即応性、機動性、柔軟性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度の技術力と情報能力に支えられた多機能で弾力的な実効性のある防衛力を効率的に整備する。</p>	<p>「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）」に従い、適切な防衛力の整備に努める。</p> <p>①陸上防衛力 ○ゲリラや特殊部隊の攻撃対処、災害派遣等に有効な装輪装甲車、経路甲機動車、陸視装置施設器材等を整備</p> <p>○75式自走155mmりゅう弾砲21両の減勢が見込まれるため、99式自走155mmりゅう弾砲7両を整備</p> <p>○74式戦車43両の減勢が見込まれるため、90式戦車11両を整備。</p> <p>○対戦車ヘリコプター（AH-1S）の減勢に伴い、戦闘ヘリコプター（AH-64D）を整備</p> <p>○地对空誘導弾（改良ホーク）の後継として、将来の経空脅威の動向に柔軟・的確に対応し得る03式中距離地对空誘導弾を整備</p> <p>②海上自衛隊 ○ヘリコプターの運用を重視した護衛隊の中核となる護衛艦（DDH）の減勢に伴い、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力等を向上した護衛艦（DDH）を整備</p> <p>○潜水艦の減勢に伴い、水中持続力等を向上した潜水艦（SS）を整備</p> <p>○掃海艦の減勢に伴い、高性能機雷対処能力向上した掃海艦（MSC）を整備</p> <p>○哨戒ヘリコプター（SH-60J）の減勢に伴い、潜水艦対処能力・多用途性等を向上したヘリコプター（SH-60K）を整備</p> <p>○初等練習機の減勢に伴い、民生品を活用した初等練習機（T-5）を整備</p> <p>③航空自衛隊 ○航空軍事技術の進歩や経空脅威の動向に対応し得る防空能力を確保するため、戦闘機（F-15）を近代化改修</p> <p>○三沢基地の戦闘機（F-4EJ改）の減勢に伴い、戦闘機（F-2）を整備するとともに、那覇基地の戦闘機（F-4EJ改）の減勢についても対応</p> <p>○救難ヘリコプター（UH-60J）の空中給油減勢を整備するため、輸送機（C-130H）に空中給油機能を付加するための試改修に着手するとともに、受油機能を持つ救難ヘリコプター（UH-60J）を整備</p> <p>あわせて、輸送機としての能力（航続距離、貨物積載量）を向上させる等のため、輸送機（C-130H）に受油機能を付加</p>	事業評価方式	714,084,498	730,974,909
4	情報収集 (情報収集体制の強化)	○		○	—	2	<p>安全保障環境や技術動向等を踏まえた多様な情報収集能力や総合的な分析・評価能力等の強化を図るとともに、当該能力を支える情報部門の体制を充実することにより、情報能力を高める。</p>	<p>情報機能の強化を図るため、情報収集・分析体制の充実強化を実施するとともに、各種情報収集器材・装置の充実強化を推進する。</p> <p>18年度具体例としては、情報のデータ管理システムの整備として、電子計算機の借り上げ、システム換装に伴うプログラム開発等を行う。</p>	総合評価方式	1,231,823	2,239,495

No.	施策名	会計名		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	平成17年度 予算額(千円)	平成18年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
5	運用 (自衛隊が取組、対応すべき事態)						国際社会の平和と安定を確保することが、我が国自身の平和と安全の確保にもつながるとの観点から、国際平和協力活動に主体的・積極的に取組む。また、大規模・特殊災害等の事態へ対応する。	国際平和協力活動に取組むための体制整備、大規模・特殊災害等に対処し得るために、情報収集・伝達態勢、救出・救難等の各種態勢を整備する			
	国際平和協力業務等の積極的推進	○		○	—	2	国際平和協力活動に主体的・積極的に取組む。	国際平和協力活動に主体的・積極的に取組むよう体制整備を推進する。	総合評価方式	15,773,107	15,491,293
	大規模・特殊災害等への対応	○		○	—	2	大規模・特殊災害等に適切に対処する。	大規模・特殊災害等に対処し得るために、情報収集・伝達態勢、救出・救難態勢等の各種態勢を整備する。	総合評価方式	71,790,032	62,522,311
6	訓練 (訓練による即応態勢の維持・向上)	○		○	—	2	各種事態における自衛隊の迅速・的確な対応を可能とすると同時に、我が国への侵略を意図する国に対し、それを思いとどまらせる抑止力としての機能を果たす。	部隊の組織的な行動を練成することを目的とした部隊訓練を実施する。	総合評価方式	6,380,282	7,342,089
7	衛生 (自衛隊における健康管理体制等の強化を図るとともに国民の安全・安心に資する衛生態勢の確保)	○		○	—	2	自衛隊病院等の医療態勢を整備する。	質の高い医官を確保・育成する、自衛隊における健康管理体制等の強化を図るとともに国民の安全・安心に資する衛生態勢を確保するため以下の施策を推進する。 ○ 自衛隊地区病院をオープン化その他自衛隊病院の医療態勢の整備 ○ 防衛医学研究の推進 ○ 看護師養成課程の4年制化の検討	総合評価方式	40,664,538	29,765,587
8	情報通信 (より高度な情報通信態勢の構築)	○		○	—	2	統合運用の推進や国際平和協力活動の円滑な遂行に不可欠となる確実な指揮命令と迅速な情報共有を進めるとともに、運用及び体制の効率化を図る。	指揮命令ライン(縦方向)の情報集約・伝達の充実、部隊レベル(横方向)の情報共有の推進、サイバー攻撃対応態勢の構築、外部との情報共有の推進、各種通信インフラの充実等を実施することにより情報通信能力等の強化を図る。 18年度は、外部との情報共有の推進を図るため、防衛庁と官邸危機管理センターとを結ぶ衛星通信器材の設置等を行うほか、情報通信能力等の強化のための施策を引き続き推進する。	総合評価方式	211,493,107	198,164,569
9	募集・就職支援 (自衛隊の人的基盤を支えるため募集・就職支援施策の推進)	○		○	—	2	【募集】 自衛隊の人的基盤を支えるため質の高い人材を確保する。 【就職支援】 一般の公務員より若年で退職する自衛官の退職後の生活基盤を確保して、安心して職務に精励できるようにし、部隊の精強性の維持に寄与する。	【募集】 自衛官の組織的募集を推進する。特に、充足を維持する上で必要となる2士の募集は、他の募集種目に比し多数の採用を行うことから、これに配慮する。 【就職支援】 退職する自衛官が再就職を円滑になし得るよう、職業訓練等の各種の支援施策を実施する。	総合評価方式	3,092,809	3,012,542

No.	施策名	会計名		成果目標		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	平成17年度 予算額(千円)	平成18年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化/性質別					
10	予備自衛官・即応予備自衛官 (予備自衛官等の確保及び維持)	○		○	- 2	多様な事態に対して有効に対処し得る防衛力を整備し、同時に、適切な弾力性を確保することが適当であり、自衛官の定数については、平素は必要最小限で対応しつつ、有事などには、その所要を急速に満たせるように、日頃から予備の自衛官を保持する。	【即応予備自衛官雇用企業給付金】 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し、即応予備自衛官たる社員が訓練参加のために不在する間の業務調整の配慮など、必要な協力を担うため給付金を支給する。 【即応予備自衛官勤続報奨金】 即応予備自衛官を安定的に所要の員数を確保するためには、中途退職者を抑制し、任用期間満了まで勤めることを推奨することが必要であり、このための措置として即応予備自衛官に対し勤続報奨金を支給する。	総合評価方式	2,291,413	2,200,404
11	福利厚生 (生活・勤務環境の向上等処遇改善)	○		○	- 2	自衛隊の組織の基盤は人であり、良質隊員を保持し、士気の高揚を図る事が必要であることから、自衛隊をより魅力あるものとするとともに、隊員が強い使命感と誇りを持ち、かつ、安心して任務に従事し得るようにする施策等を推進する。	隊員が強い使命感と誇りを持ち、かつ、安心して任務に従事し得ることができるよう各種施策の更なる充実を図る。このため特に以下の施策等を実施。①隊員及びその家族の生活基盤である宿舎の老朽化、狭隘化解消のための建替・改修等、②隊内生活の利便性を向上させる厚生センターの整備・改修等、③男女共同参画や少子化対策等の社会的要請に応える施策の推進(託児所の設置等)。	総合評価方式	31,896,651	28,460,214
12	教育 (教育による隊員の知識・技能及び部隊の練度の向上)	○		○	- 2	統合運用体制への移行や自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化等に対応するため、限られた人的資源の中で幅広い分野の高度な知識や技能を隊員に修得させる。	隊員に対し、自衛隊の学校・教育部隊等において、入隊直後の基礎教育、在職期間全体を通じた教育、資質と知識・技能の養成を目的とした教育等のため以下の施策を実施する。 ①任務の多様化・国際化に対応するための教育の充実、②情報通信技術を活用した教育の充実、③装備品の高度化に対応するための教育機材の整備	総合評価方式	3,805,511	2,220,375
13	調達 (総合取得改革の推進)	○		○	- 2	最近の軍事科学技術の発展等に伴う環境の変化に対応し、研究開発から調達、補給、維持、廃棄までのライフサイクル管理等に関する諸施策について抜本的な改革を進めるとともに、我が国にとって真に必要な防衛生産・技術基盤の確立を図る。	装備品等の調達・補給・ライフサイクル管理の合理化・効率化、取得の透明性・公正性の向上、防衛生産・技術基盤の充実強化、職員の資質向上の施策を実施する。具体的には、競争の活性化・ライフサイクルコスト低減等、調達効率化に向けた取組や取得関係職員の能力向上等を実施する。	総合評価方式	408,479	285,873
14	研究開発 (軍事科学技術の動向等を踏まえ、効果的、効率的な研究開発の実施)	○		○	- 2	防衛力の主要な構成要素である装備品などの開発や、将来の戦闘様相において敵に優越する装備品を生み出すための最先端技術に関する研究について、軍事科学技術の動向等を踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、効果的かつ効率的な研究開発を実施する。	研究開発の実施を効果的かつ効率的に行うために、産官学の優れた技術の積極的導入、モデリング・アンド・シミュレーションの積極的な活用、装備品の共通化・ファミリー化、民生品・民生技術の活用、米圏をはじめとする諸外国との協力等を行いつつ、以下に示す事業等を推進する。 【面定翼哨戒機(P-3C)・輸送機(C-1)の後継機の開発】: 適用技術の共有化等を図ることにより、コスト抑制に努めつつ同時開発する。 【空対空小型標的の開発】: 所要の訓練目的を充たしながら、現有自律型標的の単価に対して約1/4に単価を低減した空対空ミサイル射撃訓練用標的を開発する。 【将来小型航空機への適用技術に関する研究】: 国内外で未だ実用化されていない、将来の小型航空機に必要と考えられる最先端技術(スマート・スキン機体構造技術)について研究する。	事業評価方式	175,452,222	165,921,948
15	環境保全 (環境問題を解決し持続可能な社会を構築し、政府の一員として、環境保全の徹底や環境負荷の低減の実施)	○		○	- 2	環境問題を解決し持続可能な社会を構築し、政府の一員として、環境保全の徹底や環境負荷の低減に努める。	環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減に向けた取組を推進するために、大気保全対策、リサイクル対策及び廃棄物処理対策等の施策を実施する。	総合評価方式	10,820,021	9,774,035

No.	施策名	会計名		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	平成17年度 予算額(千円)	平成18年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
16	広報 (効果的な広報態勢の構築)	○		○	—	2	防衛問題や自衛隊に関する国民の関心を高め、その理解と支持を得るため、防衛問題や自衛隊に関する正確な知識の普及を広く図る。	将来にわたる広報施策の方向性についての指針として、①積極的な広報態勢の構築、②自衛隊と国民生活との接点の拡大、③より効果的な広報手段や広報対象に対する広報活動の重点化、④自衛隊の活動の国際化に対応した広報の実施の4項目を設定し、種々の広報活動を実施する。 具体的には、防衛庁ホームページを総合的で魅力的な広報メディアとするために、理解のし易さに留意したキッズページ等の青少年層を主な対象とする新たなコンテンツを作成する等、充実を図っていく。(モニタリング指標:アクセス数)	総合評価方式	815,318	781,895
15	駐留軍等労働者の労務管理	○		○	—	1	日米地位協定で定める間接雇用の原則の下、在日米軍に対する労務提供契約上の義務を履行し、在日米軍等が必要とする労働力を満たす。	日米地位協定により、在日米軍等が必要とする者について、日本国政府は、駐留軍等労働者として雇用し、その労務を在日米軍等に提供するとともにその労務管理を行う。	総合評価方式	146,333,590	146,075,874
16	自衛隊及び米軍施設の取得、建設及び管理	○		○	—	1	本施策を実施することにより、在日米軍の円滑な駐留に資するとともに、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与する。	各年度ごとに在日米軍の施設を整備し、提供する。	事業評価方式	3,511,213	2,507,448
17	防衛施設周辺の生活環境の整備	○		○	—	1	防衛施設の設置・運用により生ずる障害を防止等することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与する。	屋内の環境が60W以下となるよう、壁・天井の遮音、吸音工事、開口部(外部に面する窓、内部の出入口等)の遮音工事及び空気調和工事(換気設備及び冷暖房設備の設置)等の工事を行う。	総合評価方式 事業評価方式	105,753,568	99,719,289
18	補償・賠償	○		○	—	1	補償を行うことにより、防衛施設の安定的な運用の確保を図る。	在日米軍等の訓練等に伴う漁船操業制限法及び自衛隊法第105条に基づく漁船の操業制限等の水域設定の内容又は方法について、農林水産大臣及び都道府県知事の意見を聞き、これに伴う損失の補償申請においても、都道府県知事から漁業経営上の損失を受けた漁業者の現況について意見を聞いている。また、漁業権等の行使制限においては、契約当事者間での合意に基づき、それぞれ漁業経営上の損失を被った漁業者の適切な把握を行う。	総合評価方式	6,254,877	5,749,125

注1:各施策の予算額には、重複して計上しているものがある。

注2:予算額は、契約ベースである。